



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	225,230	4.4	6,223	△28.5	7,370	△25.8	5,312	△19.1
26年3月期第3四半期	215,692	5.4	8,701	23.8	9,937	25.9	6,569	37.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,904百万円 (95.3%) 26年3月期第3四半期 10,390百万円 (111.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.13	32.12
26年3月期第3四半期	39.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	245,696		130,881			51.3
26年3月期	226,803		121,636			52.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 126,017百万円 26年3月期 118,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—		
27年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	6.2	8,500	△21.4	9,500	△22.4	6,300	△19.3	38.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	170,148,018 株	26年3月期	170,148,018 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,719,890 株	26年3月期	4,718,689 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	165,341,342 株	26年3月期3Q	165,402,797 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策の効果等もあり、一部企業の業績や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、個人消費については、消費税増税後の反動や実質可処分所得の低下等で足踏みが続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界においても、円安に伴い原材料価格やエネルギー・物流コストが上昇、また少子高齢化により国内市場が縮小していく中で消費者の節約志向を背景に低価格化現象が進むなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、変化する事業環境に柔軟かつスピーディーに対処するために、コスト削減と販売の拡大を軸にした従来の基本施策を踏襲した事業基盤の強化を進めております。

さらに、収益体質改善のための設備投資とその早期戦力化を図り、海外事業を含む成長性の高い事業分野への進出に取り組んでいます。製粉事業では、さらなるコスト競争力強化を図るため、自社原料サイロの保管能力を10万トン引き上げ、30万トンとする計画の一環として、福岡工場に2万トンの原料サイロを新設することを決定しております。海外事業では、ASEAN地域におけるグループの業務用食材及び加工食品の販売拡大を図るため、インドネシア共和国に現地法人「PT.NIPPON FOODS INDONESIA」を設立、営業を開始しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,252億3千万円(前年同期比104.4%)、営業利益は62億2千3百万円(同71.5%)、経常利益は73億7千万円(同74.2%)、四半期純利益は53億1千2百万円(同80.9%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均(税込価格)で2.3%引き上げられたことを受け、当社は7月に業務用小麦粉の販売価格を改定しました。

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など、お客様に満足していただける取り組みを強化し、販売の拡大を図りました。その結果、国内の小麦粉の販売状況につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

一方、副製品のふすまは、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は770億円(前年同期比102.2%)、営業利益は16億1千9百万円(同45.7%)となりました。

②食品事業

業務用では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。しかしながら、プレミックス類、パスタ等の販売数量減の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

家庭用では、「キッチンの不満解消」と「簡単、健康、おいしい」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発に注力、売場提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品及び新商品の拡売に努めました。その結果、パスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズのリニューアルや「オーマイプレミアム彩々野菜」シリーズの投入など、ラインナップの充実を図りました。お弁当パスタについても、引き続き好調に推移した結果、販売数量、売上高は業務用・家庭用ともに前年同期を上回りました。

中食関連食品の売上高は、女性の社会進出や単身世帯の増加に伴う多様な需要が拡大したことを背景に、前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,252億4千6百万円(前年同期比104.9%)、営業利益は43億3千8百万円(同88.9%)となりました。

③その他事業

ドーナツ事業、ペットケア事業及びエンジニアリング事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は229億8千3百万円(前年同期比110.0%)、営業利益は2億2千5百万円(同91.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ188億9千2百万円増加し、2,456億9千6百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が68億4千7百万円、受取手形及び売掛金が46億2千8百万円、原材料及び貯蔵品が30億9千8百万円、現金及び預金が26億1千3百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ96億4千7百万円増加し、1,148億1千4百万円となりました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパーが70億円、その他固定負債が30億9千8百万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ92億4千5百万円増加し、1,308億8千1百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が40億4千1百万円、利益剰余金が32億円、少数株主持分が15億5千5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が125百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	15,472
受取手形及び売掛金	39,131	43,759
有価証券	1	1
商品及び製品	14,105	14,552
仕掛品	297	111
原材料及び貯蔵品	17,776	20,874
その他	3,672	3,515
貸倒引当金	△324	△161
流動資産合計	87,520	98,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,756	30,338
機械装置及び運搬具(純額)	18,879	18,543
土地	32,671	34,576
建設仮勘定	1,716	263
その他(純額)	2,018	2,138
有形固定資産合計	85,042	85,860
無形固定資産		
のれん	734	476
その他	808	745
無形固定資産合計	1,543	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	47,915	54,763
その他	5,112	6,279
貸倒引当金	△330	△556
投資その他の資産合計	52,698	60,485
固定資産合計	139,283	147,569
資産合計	226,803	245,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,769	24,755
短期借入金	19,767	22,950
未払法人税等	2,604	663
賞与引当金	454	267
その他	13,775	21,586
流動負債合計	62,370	70,223
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,104	13,997
退職給付に係る負債	4,488	4,466
役員退職慰労引当金	1,105	931
その他	12,098	15,196
固定負債合計	42,796	44,591
負債合計	105,167	114,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	83,519	86,720
自己株式	△1,607	△1,608
株主資本合計	104,818	108,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,609	18,650
繰延ヘッジ損益	3	27
為替換算調整勘定	363	561
退職給付に係る調整累計額	△1,436	△1,240
その他の包括利益累計額合計	13,539	17,998
新株予約権	—	31
少数株主持分	3,278	4,833
純資産合計	121,636	130,881
負債純資産合計	226,803	245,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	215,692	225,230
売上原価	159,070	168,001
売上総利益	56,622	57,228
販売費及び一般管理費	47,921	51,004
営業利益	8,701	6,223
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	901	936
持分法による投資利益	161	62
その他	779	661
営業外収益合計	1,877	1,706
営業外費用		
支払利息	425	341
その他	215	218
営業外費用合計	641	560
経常利益	9,937	7,370
特別利益		
固定資産売却益	869	18
投資有価証券売却益	14	8
負ののれん発生益	37	491
その他	56	9
特別利益合計	977	528
特別損失		
固定資産除売却損	496	64
段階取得に係る差損	—	131
その他	101	56
特別損失合計	598	251
税金等調整前四半期純利益	10,317	7,646
法人税、住民税及び事業税	2,831	1,730
法人税等調整額	851	510
法人税等合計	3,683	2,240
少数株主損益調整前四半期純利益	6,633	5,406
少数株主利益	64	94
四半期純利益	6,569	5,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,633	5,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,438	4,061
繰延ヘッジ損益	△0	23
為替換算調整勘定	309	200
退職給付に係る調整額	—	195
持分法適用会社に対する持分相当額	9	16
その他の包括利益合計	3,756	4,498
四半期包括利益	10,390	9,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,320	9,755
少数株主に係る四半期包括利益	70	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,364	119,442	194,807	20,885	215,692	—	215,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,672	439	2,111	1,367	3,479	△3,479	—
計	77,036	119,881	196,918	22,253	219,171	△3,479	215,692
セグメント利益	3,547	4,881	8,428	246	8,675	25	8,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,000	125,246	202,246	22,983	225,230	—	225,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,650	416	2,066	1,184	3,250	△3,250	—
計	78,650	125,662	204,312	24,167	228,480	△3,250	225,230
セグメント利益	1,619	4,338	5,958	225	6,183	40	6,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。